



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-221-6116

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	2,981	7.0	73	432.4	90	166.9	85	285.2
23年3月期第1四半期	2,786	1.0	13	△77.9	33	△56.3	22	△47.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 67百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	10.11	—
23年3月期第1四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	9,634	5,340	55.0
23年3月期	10,049	5,363	52.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 5,302百万円 23年3月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,730	△3.2	1	△98.4	22	△85.1	47	△45.3	5.64
通期	12,158	△7.0	309	△34.8	343	△35.3	229	△14.7	27.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	8,968,960 株	23年3月期	8,968,960 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	429,527 株	23年3月期	570,452 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	8,487,433 株	23年3月期1Q	8,392,428 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産や輸出が震災後に大きく低下するとともに、国内需要も減速し、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

情報通信分野においては、本格的なブロードバンド・サービスの普及が加速しつつあり、主たる取引会社である西日本電信電話株式会社（NTT西日本）では次世代ネットワーク（NGN）の商用サービス「フレッツ光ネクスト」の提供エリアを順次拡大しつつあります。

平成23年3月末における全国のブロードバンド・サービスの契約数は3,496万に達し、メタリック回線を利用したDSLの契約数が820万に減少するなかで、光ファイバーを利用したFTTHの契約数は2,024万となり、ブロードバンド・サービス全体の58%を占め、さらに増加の傾向が続いています。

このような状況のもとで、当社グループにおける売上高は、官公庁・民需工事では地デジ・チューナー関連工事や自治体発注のCATV工事の減少等により前年同期を下回りましたが、NTT工事では光開局工事の増加等に伴い前年同期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間における受注高は31億2千3百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は29億8千1百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

利益面につきましては増収効果および工事原価の改善等により、営業利益は7千3百万円（前年同期比432.4%増）、経常利益は9千万円（前年同期比166.9%増）に、また、四半期純利益は完全子会社化による負ののれん発生益2千4百万円を計上し、8千5百万円（前年同期比285.2%増）となりました。

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりです。

（通信建設事業）

NTTの光開局工事や県内光網の増設工事が確保できたことにより、売上高は27億8千2百万円（前年同期比5.7%増）、セグメント利益は2億9千3百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

（情報システム事業）

NTTグループからのソフト開発工事の受注等により、売上高は2億2百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期は2千4百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円（4.1%）減少し、96億3千4百万円となりました。主な要因は、現金預金6億4百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金9億4百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円（8.4%）減少し、42億9千4百万円となりました。主な要因は、工事未払金2億5千6百万円と賞与引当金1億2千3百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2千3百万円（0.4%）減少し、53億4千万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年5月13日に発表いたしました内容について見直しを行っておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,507,857	3,112,466
受取手形・完成工事未収入金	3,267,548	2,362,845
有価証券	555,011	555,137
未成工事支出金	42,668	36,516
材料貯蔵品	44,025	48,909
繰延税金資産	107,657	102,817
その他	217,002	133,337
貸倒引当金	△5,327	△3,504
流動資産合計	6,736,444	6,348,525
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	484,466	479,625
土地	1,125,234	1,125,234
その他（純額）	171,342	170,930
有形固定資産合計	1,781,043	1,775,790
無形固定資産	10,295	9,739
投資その他の資産		
投資有価証券	432,274	423,816
長期貸付金	4,830	4,268
繰延税金資産	1,066,124	1,052,624
その他	20,809	22,063
貸倒引当金	△2,554	△2,554
投資その他の資産合計	1,521,484	1,500,218
固定資産合計	3,312,823	3,285,748
資産合計	10,049,267	9,634,274
負債の部		
流動負債		
工事未払金	994,245	738,034
短期借入金	21,496	21,496
未払法人税等	61,568	24,450
賞与引当金	230,607	106,729
完成工事補償引当金	9,793	9,950
その他	666,290	749,906
流動負債合計	1,984,000	1,650,568
固定負債		
長期借入金	12,304	10,180
退職給付引当金	2,393,263	2,373,800
役員退職慰労引当金	259,931	224,333
負ののれん	24,678	24,041
その他	11,687	11,350
固定負債合計	2,701,866	2,643,705
負債合計	4,685,867	4,294,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,200	331,109
利益剰余金	4,468,859	4,487,547
自己株式	△123,711	△92,917
株主資本合計	5,282,347	5,336,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△28,014	△34,474
その他の包括利益累計額合計	△28,014	△34,474
少数株主持分	109,067	37,735
純資産合計	5,363,400	5,340,000
負債純資産合計	10,049,267	9,634,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
完成工事高	2,786,335	2,981,392
完成工事原価	2,426,144	2,556,093
完成工事総利益	360,190	425,298
販売費及び一般管理費	346,316	351,430
営業利益	13,873	73,868
営業外収益		
受取利息	707	405
受取配当金	4,649	4,724
受取地代家賃	2,189	2,229
持分法による投資利益	5,853	4,418
その他	7,650	5,646
営業外収益合計	21,050	17,424
営業外費用		
支払利息	241	149
その他	828	790
営業外費用合計	1,070	939
経常利益	33,853	90,353
特別利益		
固定資産売却益	159	195
投資有価証券売却益	—	135
負ののれん発生益	—	24,931
貸倒引当金戻入額	2,898	—
特別利益合計	3,057	25,261
特別損失		
固定資産除却損	559	84
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,162	—
特別損失合計	3,722	84
税金等調整前四半期純利益	33,189	115,530
法人税、住民税及び事業税	21,697	19,297
法人税等調整額	△872	22,734
法人税等合計	20,824	42,032
少数株主損益調整前四半期純利益	12,364	73,498
少数株主損失(△)	△9,914	△12,312
四半期純利益	22,278	85,811

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,364	73,498
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△11,032	△6,459
その他の包括利益合計	△11,032	△6,459
四半期包括利益	1,331	67,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,245	79,351
少数株主に係る四半期包括利益	△9,914	△12,312

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,630,744	155,591	2,786,335	—	2,786,335
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,029	131	2,161	△2,161	—
計	2,632,773	155,722	2,788,496	△2,161	2,786,335
セグメント利益又は損失(△)	245,252	△24,852	220,399	△206,526	13,873

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△2,161千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△206,526千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△206,054千円とセグメント間取引消去△471千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,779,028	202,363	2,981,392	—	2,981,392
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,292	142	3,434	△3,434	—
計	2,782,320	202,506	2,984,826	△3,434	2,981,392
セグメント利益	293,541	9,305	302,847	△228,978	73,868

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△3,434千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△228,978千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費△228,120千円とセグメント間取引消去△857千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

平成23年5月1日付で株式交換により金沢電話工事株式会社及びトヤマ電話工事株式会社を完全子会社としたことに伴い、負ののれん発生益24,931千円を当第1四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。